

2020 年度決算反対討論

2021. 9. 24 山口

認定第 1 号 令和 2 年度碧南市一般会計決算、認定第 2 号国民健康保険特別会計決算、認定第 4 号介護保険特別会計決算、認定第 5 号後期高齢者医療保険特別会計決算、認定第 6 号水道事業会計決算、認定第 7 号下水道事業会計決算、認定第 8 号病院事業会計決算に対して、一括して日本共産党碧南市会議員団を代表して反対の立場から討論を行います。

2020 年度は、4 月に市議会議員選挙と市長選挙が行われた年です。そして 3 月末から新型コロナウイルス感染という脅威の下で今日まで 1 年半の長きにわたって 4 回の緊急事態宣言で第 5 波の中に置かれています。2019 年 10 月からの消費税 10%増税と、約 1 ヶ月に及ぶ小中高校の休校、公共施設や文化・スポーツのイベント中止、廃業まで追い詰められている業者など、働く市民の暮らしは追い詰められています。また 1 日全国 2 万人を超える感染者は 9 月 21 日段階で 168 万 1736 人の延べ感染者と、療が不足し、菅首相が、自宅療養を強要したことで、自宅で医療も受けられず亡くなった方を含め 1 万 7295 人が亡くなっています。コロナ禍の中で私たちは、今までの資本主義の企業がもうかれればあとは野となれ、洪水よ我亡きあとに来たれという身勝手な新自由主義のもろさを痛感しました。保健所の不足、医療の不足など、コロナ禍で碧南市政は何を学んだのでしょうか。

今日 9 月 24 日は全世界規模での、気候危機を防ぐ為の世界気候アクションの日 (Global Day of Climate Action) です。この日は世界各地で同時に、気候危機を防ぐための具体的な取り組みを各国のリーダーたちに求めるアクションが実施されます。

スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんなど国内外の若者が、私たち政治家にもむけてムーブメントを行う事でしょう。

ねぎた市長は、2020 年度予算には新規事業なしという冷たい施策でした。

無投票で 4 期目の市政を預かることになりましたが、2020 決算でも近隣市に立ち遅れた施策が相次いでいます。

歳入歳出の主な問題点と対案を示して、討論を行います。

2020 年度決算は一般会計は 4 1 3 億 9 0 4 9 万 8 9 8 1 円、特別会計は 4 会計 122 億 6635 万 7863 円、3 企業会計は 146 億 7982 万 9361 円で合計 683 億 3668 万 6205 円の歳入規模です。前年度比 18.8% 108 億 324 万 4245 円の増額となっています。

歳入の 43.6%の構成比をしめる、**市税**は 180 億 4001 万 3269 円。うち個人市民税は 50 億 2310 万 5787 円で 7474 万 5600 万円の微増。法人市民税は 19 億 1902 万 5427 円で 4 億 5603 万 3700 円の減収となっています。これは、平成 26 年度 10 月から始まった**国税化**によって、12.3%の 2.6%分を国税にとられ 9.7%に。2019 年 10 月からは、さらに 3.7%減の**6%**にさせられた、平年度化による減収です。ねぎた市長は、この地方自治権を脅かす国税化に対して何の対策も行おうとしません。ここに、大企業優遇弱者に冷たいねぎた市政の本質が現れています。碧南市も 8.4%の最高税率にすれば 2.4%分、約 7 億円の財源確保ができます。いらぬというのですか？市民病院に使いましょう。南海地震対策に使いましょう、コロナ対策給付金など市民の福祉、暮らしに使いましょう。緊急事態の中いくらでも最高税率にする理由があります。市長の決意がないだけです。

財政力指数は単年度 1.215 で県下 38 市中 6 位となっています。

地方消費税交付金は 16 億 1666 万 5 千円で前年度比 2 億 8816 万円の増です。消費税 10%増税は、確実に日本経済も地域経済も破綻へと追いやっています。コロナウイルス対策としても消費税は 5%に引き下げさせなければいけません。430兆円といわれる内部留保金を大企業からはきださせ社会貢献を求めるべき時に来ています。国の「社会保障のために使う」という大ウソ。碧南市も同様に「扶助費に使うとして」いますが市民の新たな施策の財源にすべきです。

2020 年から新設された**法人事業税交付金**は 2 億 3737 万 8 千円で、法人税国税化による 4 億円の減収の半分でしかありません。

14 款国庫支出金は 112 億 2703 万 1728 円で 79 億 5143 万 8560 円の増額はコロナ禍での国民のくらし保障に 1 人 10 万円×7 万 3292 人に支給された国 100%のもので、国民の「自粛と補償は一体」との運動が実現させたものです。

15 款県支出金は 18 億 3438 万 903 円で前年度 2 億 5 千万円の増です。コロナ自粛協力金、1 事業者 50 万円で 308 件。理美容店に 10 万円×77 件の 1 億 6 千万円です。一回ぼっきりの協力金では焼け石に水との声が上がりました。

17 款寄付金は約 30 億円、ふるさと応援寄付金として 18 万 3773 件 29 億 4443 万 3191 円となりました。しかし、市民には実感はありません。行政が金もうけに走り、公務員が道を踏み外す事例も全国で起こっています。やはり、用途を明確にすべきです。

消費税と関連しての、自動車所得税廃止、2019 年から新設の環境性能割交付金 3891 万 1409 円。2 款 地方譲与税には 2024 年から、市民約 4 万人から 1 人 1000 円徴収する森林環境税 572 万 2 千円が 5 年間前倒しして見込まれています。

20 款雑入にはボートレースチケットショップ高浜環境整備協力金が 1264 万 6531 円で 2019 年 689 万円、2021 予算では 1000 万円の 3 年目で 2953 万円となっています。競艇収入のタナボタ金は市民に還元すべきです。くるくるバスの電気自動車を購入して外周コースを西端方面のカタマル走行とし坂上橋と経由して、久沓町にも回してください。

歳出では、

2 款総務費

1 項、4 目人事管理費に会計年度任用職員全会計では 625 人に人件費 14 億 2867 万 8548 円が支給されました。1 日 7 時間半を限度に、本庁 118 人、施設勤務 100 人、保育園・幼稚園 123 人です。

7 時間半を超えるフルタイム任用職員は市民病院の 22 人のみです。結局、この制度は、臨時職員を固定化するもので、同一労働同一賃金とは程遠いものです。しかも、1 年間任期で更新される不安定さは何の解決もしていません。正規職員への道を大きく開くべきです。

正規職員を 2 年間も民間企業に働かせに出していることも以上です。

市職員は、狭き門と言われる公務員試験に合格して、憲法と地方自治を守り具現化するために碧南市職員になっていただいたのではないのでしょうか。優秀な市職員を利潤第一の企業に行かせることは「本人合意」と言っても上意下達の関係を使ったパワハラにも通じます。

職員提案制度は、2235 件 8700 万円の効果があったと市長は吹聴しています。これは QC 制度として生産現場などで労働者の労働力だけでなく頭脳まで企業に差し出させるものです。

市民に貢献する公僕としての公務員にこれを導入することで何でもかんでもお金でおしはかるもうかる設ける思想にぬりかえるものです。公務員にこうしたことを問題意識も待たずに押し付けるねぎた市長の本質と危険性を象徴するものです。

2 項 2 目賦課徴収費では、やっと西三河滞納機構が解散し、碧南市職員が納税徴収に責任を持っていただくことになりました。この間の行き過ぎた滞納徴収と横柄な態度が目に残った滞納機構ですが、きっちり総括をすべきでしょう。今後は、市職員が人権を守る立場から、減免制度も駆使して徴収業務にあったていただきたいです。

労働者の滞納をなくすための特別徴収は、自ら決めた 100% の目標に向け、最大の努力をしてください。ふるさと応援寄付金に係る支出は、15 億 6422 万 5425 円、パートナー企業は 87 社 660 品目を返礼しました。29 億円寄付金との差額 14 億円はいったい何に使って市民貢献できたのでしょうか。不透明なままです。

3 款民生費では、公立保育園の 0 歳児保育と 11 時間の標準保育時間の実施をさぼり続け、羽久手保育園ではわずか、55 名の入園状況です。狭いといわれた新川保育園ですら 0 歳児保育と長時間保育の実施で、123 名の入園予定ですから半数にも及びません。公立保育園 569 人：社協園、子ども園含む民間保育園は 1,169 人と 67% となっています。公立保育園をさらし者にして、市当局は 2019 年開園の碧のうさぎ 90 人定員につづき小林病院系の法人に民間保育園 120 名の設置を進めています。

一体子どものために、保育行政を行っているのか、無償化の財源負担を回避するために行っているのでしょうか、心の貧しさを表しています。公立保育園を他の保育園の見本にして豊かな保育で全面発達を行うのが、市の務めです。

元気っこ医療費助成事業は、3 億 1210 万 307 円。中学生の入院費助成は 641 万 851 円通院費は 5533 万 786 円です。18 歳までの医療費助成をなんとしても実施してください。

4 款衛生費

では保健所のない碧南市のコロナ対策の不備が浮き彫りになりました。3 月末から 4 月初旬の市民病院でのクラスター発生を皮切りに、高齢者施設、保育園、児童クラブなどにもこの 1 年半感染がひろがり 9 月 22 日段階で延べ 937 人が市内感染しました。一貫して市独自の PCR 検査を行わず、いまだに「いつでもだれでも何度でも無料で」の検査には程遠い状況です。

開院 30 年の市民病院と地域かかりつけ医の連携でワクチン接種がスムーズに行われていることが救いとなっています。今後の感染や新たなウイルス対応に対しても、科学的な知見で予防と早期発見の基本体制を確立することは碧南市にとっても課題となっています。

2020 年度の新型コロナウイルス対策は、所管を超えて 43 項目 83 億円が投入され国費 80 億円。県費約 1 億 2 千万円弱。一般財源 2 億円となっています。

環境基本計画は 2021～2030 の 10 年計画ですが、気候変動への危機感もなく、コロナ禍のもと環境破壊が新たなウイルス感染の要因になっていることの認識もなくわずか 2 回の会議で決められました。改めて、温暖化防止の 2030 年目標半減、2050 年ゼロ目標を位置づけなおして、施策の練り直しをしなければなりません。具体策であるスマートハウスの補助制度は県に寄りかかっているだけで、市内家屋の何軒に太陽光発電があるのかさえ把握されていません。

各戸が、自分の家のエネルギーは自分の家で賄えるような、蓄電、2重サッシなど断熱、太陽熱利用、などワンセットで新築補助 296 軒は全部設置の目標で、建築確認申請、業者への指導、補助拡充を進めるべきです。ましてや公共施設の全屋根貸しを含む太陽光発電の実施も目標を明確に進めてください。衣浦衛生組合での火災発生で 10 億円の再建工事、これに伴う 7 億円の保険からの補償金など組合任せにせず、碧南市と市議会でも認識を共有すべきです。そして家電量販店での乾電池や販売品の回収を義務付け、火災の再発防止と本気の販売者責任を求める対策を行って下さい。古紙回収の kg 当たり 7 円の補助金を 10 円にして 100%リサイクルにすること、西尾市のように市役所に土日も受け付ける資源回収場所を常設してください。

の 2 項清掃費では、資源ごみ回収委託料に 1 億 8082 万 1935 円、可燃ごみに 1 億 2969 万円が支出されました。ごみ半減を目標に、委託費半減の実効性ある対策が必要です。

2022 年からやっと市民の世論で資源ごみ回収の立ち番が廃止されます。

もっとしっかり市民の声や要求を聞き受け入れていれば、ここまで長きにわたって市民に強要することはなかったはずです。

5 款労働費では、官民合わせて派遣労働、非正規労働、パワハラ、セクハラ、マタハラなどの相談窓口をつくるべきではありませんか。労働者の人権をまもる第三者的な立場こそ、今行政に求められている「労働費」の使い方です。

6 款農林水産業費では食育推進計画推進事業で 33 万円で、学校給食への市内産 30%の目標に対して 16.3%県内産 60%目標に対して 38.8%と惨憺たる状況です。目標を形ばかりのものではなく、本気で学校給食への地産地消を促進してください。

地産地消推進事業は 140 万円。年に一回の七夕地産地消では全く不十分です。農家との策付け計画栄養士との旬の農漁産物の恒常的な給食利用で、後継者も安心して農業の未来を展望できるようにしてください。

気候変動による豪雨被害も多発する中、客土、暗渠整備に対する助成制度を行ってください。

あおいパークはコロナの影響で利用者が減りました。高齢者風呂券も唯一の市長施策の前進として年 48 枚支給をしたものの魅力は半減してしまいました。市長はあおいパークの風呂改修をマニフェストに掲げました。炭酸泉の導入など、新たな魅力づくりを具体化してください。

農業者コミュニティセンターの玄関ドアの自動化も年間 4 万 1753 人が利用する施設です。公民館と同じ機能で、農業関係の補助金をもらったために、現在のような位置づけとなりました。新川鷲塚などのように軽い広い自動ドアの玄関にすべきです。

7 款商工費では総合チャレンジ支援事業に 547 万 4 千円 3 年間限定の制度です。40 歳以下の女性に補助を優遇するジェンダー平等と相いれない施策です。みんな公平に 150 万円の補助で今後も継続すべきです。店舗改修補助金にも拡充してください。

企業債投資促進事業は 1 億 774 万 1 千円 2 件を支出しました。しかし 1 社は 10 人以下の労働者で 1 億円の補助です。特定企業への、多額の補助ではなく多くの中小零細業者にも住宅リフォーム補助などなぜやれないのでしょうか。これもねぎた市政と大村県政のゆがみの象徴です。

くるくるバスは 5377 万 3166 円で、バス 1 台 1154 万 8190 円で購入しました。

3 年毎の運營業務の委託入札で、業者変更があり 3 年間で 1000 万円が削減されたとのこと。

くるくるバスは、無料で 250m ごとのバス停など他市がうらやむ思いやりと譲り合いのバスとして発足しました。運転手さんと乗降者が「ありがとう」の声を掛け合う温かい雰囲気バスとしてスタートしたのです。しかし、市長の「費用対効果」のナタによって、運転手も顔ぶれも大きく買わってしまいました。1000 万円を削減するためには働く人の処遇を後退させることになります。年間ピーク時には 15 万人の利用者の命を預かる運転業務をより安いことで業者変更していいのでしょうか。

また、バス停にイスも設置されていません。無料だからガマンせよといわんばかりです。

せっかく、西尾の 5 万石バスが驚塚県営住宅に乗り入れし、427 万 9 千円でバス停を設置しましたがイスは寄せ集め、最近安価な長椅子が導入されました。日本共産党と市民は 5 月 28 日、碧南市議会に 3007 名分の「車がなくても安心して暮らせる碧南市にする請願」が、提出しました。残念ながら市議会ではこの請願を否決するという市議会選挙直後の新議員が市民の願いに対してどのような態度取るのかを明らかにするものとなりました。流しのテープには「ご乗車ありがとうございます」も入っていません。低床、自動行き先表示付き、座席は汚れやすい布製でなく、肌触りの良い親水性のないものにすべきです。日本共産党はせめて 1 時間毎のくるくるバスを運動を広げています。8 の字方をやめ北と南を専用かし、市役所で乗り換えること、バスを 1 台増やし、紫色は外周コースから外すこと、久沓のバス停がないので新たな設置が必要です。5 台のバスで運転手の処遇もよくすることなど、約 3000 万円の委託料を引上げて、運転手のみなさんにも知恵を出していただいてコースの見直しを行う事・西尾市からのくるりんバスを、碧南市の負担で、市民病院まで延伸することを強く求めます。

8 款土木費では宮下住宅半崎町側の 90 戸が完成しました。4 億 8475 万 7383 円の事業費の内市債約 2 億円国費約 2 億円で一般会計の負担ゼロです。直ちに吹上側 90 戸の建替え計画を実施すること。地域優良賃貸住宅は、市営住宅と同じ国庫補助が付き、入居の所億基準の緩和ができます。要するに、碧南市がその気になれば、所得緩和も、新婚世帯も、働く世帯も入居でき、安価な家賃に設定できることが明らかになりました。現公営住宅法の最大の欠陥である低い所得制限で弱者ばかりが集まり多様な世代の街づくりが破壊されていることに、問題意識の目を向け、碧南市が若者発信、住宅は人権・福祉の立場で、他市のうらやむ吹上町の宮下住宅にしてください。南海地震対策として、安価な施工で住民負担 10 万円前後で耐震化を進める工法を普及し自ら決めた耐震目標を達成してください。県道名古屋碧南線は沿線住民がもれなく賛成しているなら県に拡幅歩道設置を強力に求めるべきです。西尾知多線についても同名の都市計画道路の廃止付け替え、現状の拡幅歩道設置のために専門家として現状打開の道筋をつけ解決のために力を尽くしてください。安城市、高浜市で拡幅が進んでいるのですから碧南市の行政努力を住民とともに行ってください。

9 款消防費では、各防災倉庫にマスク消毒液ビニールの使捨て手袋の備蓄をしてください。生理の貧困が浮き彫りになり、備蓄生理用品を提供されましたが一過性でない対応を求めます。

同報無線の増設、防災ラジオ、戸別受信機の設置をすすめて遅れた情報伝達力を引き上げてください。明日来るかもしれない南海トラフの巨大地震や津波の被害は、南部地域では、ほとんど 4 m 以下の海拔で、命も財産も多かれ少なかれ被害の発生はまぬがれません。蜷側の河口水門、護岸強化の促進、川口町の防災拠点施設など、他人事に構えては、進みません。心して取り組んでいただきたいです。NHK テレビで 9 月 11 日 12 日の 2 日間巨大地震メガクエイク「南海トラフ巨大地震 Xデーに備

える」「科学はどこまで迫れたか」と特集番組を放映しました。2020年度国が「臨時情報」の規定を決めました碧南市の。防災課ホームページにも全く掲載されていません。臨時情報が発表された際は、後発地震に備え、国や府・市町村などからの情報に注意し、家具の固定、家族の安否確認手段の確認、非常用持ち出し袋の準備等日頃からの地震の備えを再確認する防災対応を取るための指令を自治体ごとに決めなければなりません。その位置づけと市民への周知を徹底することを求めます。

10 款教育費では、美術館の入札不調で2年間の休館が伸びました。2021.9月議会で建設面積144.24㎡(43坪)、延床552.54㎡(167坪)の過小工事に約4億円の落札議決がされました。

コロナ感染の直後、世界ではオンライン学習が定着していることを私たちは知りました。日本では、オンライン環境や個人ごとのアイパットの支給がされていないということで国は、大型予算を組み、体制作りが2020年中に完了しました。2021年度以降、緊急事態宣言に備え、また学校現場でのクラスターの発生に対応して稼働される予定のものでした。小学校で約1億円、中学校で6344万円が支出されました。しかし第5波、4回目の緊急事態宣言の中でも、実働はされていません。国の性急な進め方の問題もありますが、あまりにも活用しきれていないことはどうしたことでしょうか。今後も、不登校や災害時、休暇中など使いこなしていったなら、可能性は広がると考えます。貴重な財源投入がされたのですから、活用を急いでいただくよう求めます。コロナ禍の中で子どもたちに寄り添った教育を、少人数学級をと全国で運動が広がり2021年度小学校低学年から1月年づつ35人学級が始まりました。愛知県は2022年度では4年生での実施がされることでしょう。スガ総理も日本共産党の国会質問に答えて中学校も行っていくと答弁しました。

碧南市は、今までも市独自の少人数学級はやってきませんでした。しかし国も県も後追いで実施が進みます。市は、2022,2023年の2年間小学5年と中学2年。小学6年と中学3年と2年間で全小中学校の35人学級を実施していくべきではありませんか。

少人数学級への移行は、新しい時代を生きる人材を育成していくために、誰も取り残す事なく、且つ自立的に学習を進められるよう、個別最適な学びときめ細やかな指導を実現させるための政策です。

文化会館1・5階などトイレ改修がされました。臨海体育館もお粗末です。思い切って予算化し、改修してください。コロナ感染予防に、学校、公共施設の水回りをレバー式の蛇口への取り換えも各自治体で行われています。学校給食も提供している場所だからこそ、こうした対策を進めてください。また生理の貧困対策として、学校や公共施設のトイレにトイレットペーパーのように生理用品を常備してください。

国保会計では

国保税14億4094万2907円で歳入合計は60億869万4858円。歳出は保険給付費38億8067万4205円で歳出合計59億4380万4769円でさしひき残高は6489万円です。加入世帯8,389世帯13,839人。多くはコロナで影響を受けた自営業や農家、年金生活者です。コロナ減免は2年間で120人分1300万円が減免されました。

弱者で構成する国民健康保険制度だけに、世帯平等割や均等割があり保険税を引き上げています。全国知事会や市長会が求めているように、国の交付金を1兆円増額して、均等割平等割を廃止していきましょう。0歳～19歳まで1,424人×33,700円で4798万8800円で実施できます。

碧南市は自ら、子どもの均等割の廃止を実施して下さい。

介護保険会計は

介護保険料 10 億 5951 万 5032 円で歳入合計は 50 億 8970 万 4203 円。歳出保険給付費は 44 億 4057 万 1680 円。歳出合計 48 億 8639 万 6301 円で差し引き約 2 億円の残高となりました。介護給付費準備基金は 4 億 441 万 3 千円あり日本共産党は次期第 8 期計画の保険料は据え置きをと求めてきました。保険料は、現在の基準額月額 4, 8 6 0 円から 5, 3 0 0 円に 4 4 0 円引上げとなっています。本人非課税者は 65 歳以上の第 1 号被保険者総数 1 7, 4 4 9 人のうち半数です。年金受給額はあがらないのに 2 月分の年金から 1 万 6 0 0 円天引きされることは重い負担です。碧海 5 市でも安城、知立、刈谷は保険料すえおき、高浜市 120 円碧南市月 440 円年 5,280 円の負担増は決して軽くありません。

65 歳以上の 1 号保険者は 17,393 人。認定者は 2,864 人 16%です。施設入所可能な介護 3・4・5 は合計 990 人です。施設入所は月 15 万円を超えています。在宅介護といっても、厳しい介護認定のももとので、必要なサービスが補償されません。高い介護保険料を払っていても、このような状態では施設入所もサービスを受けることもできません。介護保険の根本的な問題は解決していません。

国は、戦闘機の爆買いや、辺野古基地建設の強行しています。こうしたお金は介護に回して、介護で働く人が誇りをもって働き生活できるようにすべきです。

後期高齢者医療保険会計

は保険料 8 億 2708 万 7100 円歳入総額は 9 億 6751 万 8758 円。歳出は広域連合納付金 9 億 6103 万 9954 円。総額は 9 億 6523 万 5758 円です。加入者は 9,135 人 12.6%です。非課税者は 2,478 人。現役並 3 割負担は 793 人。一般は 5,864 人です。政府は 2022 年度から所得 200 万円以上の 2 割負担を強行しています。日本共産党は来る総選挙で政権交代を果たし 75 歳以上 2 割負担を実施させない決意です。碧南市は 75 歳以上、非課税、単身者の福祉医療、いわゆるマルフク制度を拡充し、子どもの扶養紹介の廃止、非課税世帯も対象に夫婦そろっていても医療費無料になるようにすべきです。非課税者 2,478 人がいるのに数百人しか無料化申請がされていないのは壁が高すぎるからです。

20—21 年度の平均保険料は 9 万 2 1 9 1 円。18—19 年度の 8 万 3 7 8 1 円から約 10%の引き上げです。低所得者のための軽減措置も縮小されます。均等割額の軽減が「8 割軽減が 7 割」、「8・5 割軽減が 7・75 割」に縮小されました。広域連合議会ではそれぞれ、「16 万 8 2 5 8 人、8 億 2 1 0 0 万円」、「17 万 1 6 5 7 人、6 億 2 8 0 0 万円」と答えています。

2 年毎の保険料見直し、75 歳以上を対象にした医療制度はなくしすべきです。

水道会計

では歳入の水道料金は 10 億 7892 万 8515 円です。歳出では 2019 年から 2024 年までの 6 年をかけて第 2 配水場の長寿命化事業を行います。3 億 3938 万 1 千円が 2020 年の事業費です。

これに対する市の負担金は 0 円です。

今までの利益で 9 億 3 千万円を下水道事業に長期貸付を行ってきました。

日本共産党は、13 mm口径と 20 mm口径の基本料金が月 1000 円も違い 13 mm口径と同一料金に引き上げるべきと求めてきました。その差額の月 1000 円で 8,679 戸ですから約 1 億 4148 万円も設けています。こうして永年年 1 億円のもうけをあげてためてきたお金で建設改良積立金を 10 億円行うとしてきたのが議案第 42 号です。配水場の改修に関しては当然 3 分の 1 や 2 分の 1 の一般会計からの繰り

入れが行われるべきです。ところが全額を企業会計が負担し高い家庭用水道料でのもうけを当てていこうというもので反対です。

コロナ感染の中で各自治体が水道料金基本料の減免があいつぎ碧南市も遅掛けから4カ月分免除にし1億4250万1千円減額しました。結局国のコロナ交付金で穴埋めしたのです。

公共事業は大もうけをしてはいけません。同じ家庭用水道料金なら同一にというのが当たり前です。独占企業にあぐらをかいてはいけません。重ねて、引き下げを求めます。またこの節ですから消費税10%を内税にして料金は据え置きにすることを提案します。

下水道会計

は、2020年度から企業会計となりました。国は、独立採算制を求め、一般会計からの繰り入れの抑制が意図されています。法の一部適用となります。汚水私費、雨水公費となります。

下水道事業収益は総額29億1201万8059円。そのうち下水道料金は5億3636万8590円。雨水処理分の一般会計繰入金は8億9982万4千円です。

支出の減価償却費は17億727万9千円と計上されました。

資本的収入および支出では、汚水施設建設費で22億748万2749円

雨水施設建設費は3億7416万6633円です。

水道事業会計も、当初は施設改良に市負担が入っていましたが、利益が上がってくるとだんだん補助率が下げられついに、地震耐震管整備の補助率ゼロとなりました。

下水道会計においても、汚水雨水の公的資金の負担割合や、下水道料金の引上げにつながらないように、議会からのチェックが求められます。

また下水道工事に関わって重大な労災事故が相次ぎ2021、3.19日に関係業者85名を集めて労働基準監督署から講習を受けることになりました。これは「費用対効果」「コストパフォーマンス」優先のねぎた市政の下で、請負業者や下請け業者に安全管理は2の次、公契約条例を施行しながら末端労働者の立場に立ったチェックがおざなりになっていたためではないでしょうか。働き盛りの家族が災害を負った肉親の思いに立って再発防止や真に効果のある公契約条例を遂行してください。

また、未接続世帯の加入促進は、財源確保と公費支出の効果を上げる金目です。碧南の公共下水道の年報を見てもどの地域に未加入世帯が何軒あるのか明確にされていません。答弁では4,880世帯が未加入と言われました。以前は地域ごとに掲載されていました。復活してください。R8年までに94.5%の整備完了を進めるとともに下水道接続工事にも使える住宅リフォーム補助制度を行い、総額2000万円20万円限度100件から初めてください。4,880軒が月2000円の下水道料金を支払えば年額1億円を超えます。実効性ある制度として提案しますので実施して下さい。

病院事業会計

では
2019年9月26日に突然安倍内閣厚労省が全国424カ所の自治体病院を名指しで再編統廃合の対象にしてきました。碧南市民病院の医師や看護師さんなどは、自分の職場に難癖がつけられたのですから衝撃だったのでは、ないでしょうか。亀岡院長も救急医療を3500件年間受け入れ、急性期病院としてがん治療に大きな成果を上げてきたと医師会長や、西三河南部西医療圏の会議で「碧南市民病院は再編統廃合の必要はない」と結論が出され安堵されたのではないのでしょうか。しかし市長は、市長会では、国にリストの撤回を求めたかもしれませんが、独自の行動はされたのでしょうか。

国の理不尽な名指しに対して、ノーの声を明確に上げたのでしょうか。碧南市民病院の審議会でも亀岡院長の真剣な国のデータの不合理性を訴えた直後にも、市長が口にしたのは「9億円の赤字ではやっていけない」との言葉でした。私たち日本共産党市議団は3月17日愛知県の担当者に申し入れを行ってきました。日本共産党のみよし市議も一緒に行きましたが、みよし市議会では議会も市長も明確に市民病院を守る立場を鮮明にしているそうです、120床で約8億円の赤字には触れていません。

赤字を言う一方で、議会が承認した13億円のリニューアル予算をかってに棚上げし、1年遅れにしたのも、浮足立っていませんか。

病院を守ると明言すべきです。その立場に立つなら、1年遅れにした分を取り返し、ピカピカにリニューアルすることが先決です。狭くて、点滴機もつけて入れないトイレなど患者さんを迎える以前の市長の責任です。2020年度は15億円で3年間のリニューアル予算がつかしました。

医師や看護師など400人を超える職場です。心を通わせ、良く現場を見て、市当局が行うべきことを誠実に行う事を願います。歯科口腔外科医師によるパワハラ問題も、今度は市長は「詳しく知らない私がくちばしを挟んでも」と不当解雇裁判での私の追及にお答えになりましたが、今回はだめでしょう。市長を先頭に、パワハラを生まない職場づくりを行う責務があります。経営改善どころか病院内部から腐っていくハラスメントは絶対許さないととの態度と対策を求めます。

開業以来32年間市民のいのちと健康を守る砦として地域の医療関係者とも連携してきた市民病院。10年以上にわたって法定内一般会計から繰入金だけで運営し、法定外繰り入れなしで来ました。コロナ禍で病院と医療欠乏の中から今求められているのは、病床削減や、お金優先の経営改革ではありません。医療やケアに手厚い社会を作り上げることこそが国民と市民の願いです。

昨年4月の市会議員選挙で、日本共産党は、新型コロナウイルスの不安の解消早期終息を求め、市民病院を守り改修を促進すること。1時間毎のくるくるバス、18歳までの通院費入院費の医療費無料化など掲げ、市民とともに、閉塞状態で冷たい碧南市政を変え、みんなが希望の持てる碧南市にする公約を掲げました。その実現を求めがんばります。そして来る総選挙で市民と野党の共闘で政権交代を実現するために奮闘する決意を述べ、討論とします。